

第8回 全国果樹技術・経営コンクール 受賞者の概要

主 催 全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
日本園芸農業協同組合連合会
全国果樹研究連合会
財団法人中央果実生産出荷安定基金協会

後 援 農 林 水 産 省
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞

第8回全国果樹技術・経営コンクール表彰者

農林水産大臣賞

岩手県 高野 卓郎
愛知県 浅田 明彦
愛媛県 梶原 孝一
佐賀県 赤坂地区ブランド商品づくり推進会

農林水産省生産局長賞

青森県 留目 秀樹
福島県 菊田 透
山梨県 JAフルーツ山梨生産部ハウスもも部会
静岡県 JAなんすん西浦柑橘出荷部会
熊本県 JAやつしろ竜北果樹部会梨部
沖縄県 金城 哲浩

全国農業協同組合中央会会长賞

山形県 庄内みどり農業協同組合刈屋梨出荷組合
山梨県 海瀬 基一、海瀬 道子

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会长賞

秋田県 JAこまち桜桃部会
大分県 杣築市農業協同組合柑橘研究会美娘部会
日本園芸農業協同組合連合会会长賞

香川県 村井 光昭
和歌山県 JA紀の里鞆渕選果場柿生産販売委員会

全国果樹研究連合会会长賞

鳥取県 萩原 晴雄
(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞
北海道 篠原 廣一

推薦調書の概要

農林水産大臣賞

○ 岩手県 高野 卓郎

住所 岩手県奥州市 江刺区愛宕字皂角 119

経営面積は 10.6ha。りんごの専業経営で、りんごの栽培面積 9.3ha となっており、多様化する消費者ニーズへの対応及び生産性の向上に取り組むことで高収益を実現させるため、計画的な新植や改植に積極的に取り組んでいる。

栽培面では、作業性の向上を図るため、高さ 70cm 程度の踏み台で殆どの作業が出来るような矮化技術を確立。このことで、移動等の扱いに手間のかかる脚立を使用する必要がなくなり、省力化栽培を実現している。

また、販売面では、早生や中生種中心に約 7 割を農協に出荷しているが、残りの約 3 割については、消費者との信頼関係を重視していることから、贈答用や直接販売用としている。これにより築かれた信頼関係が安定的な販路と収入を確保することに繋がっている。

後進への指導にも熱心で、平成 2 年度から 17 年度までは農林水産省果樹研修所非常勤講師として作業の効率性を向上させる剪定技術等の指導に当たるほか、県内外での指導はもちろんのこと、外国人研修生や視察団の訪問を受け入れるなど、地域を限定することなく担い手の育成に積極的に活動し、果樹農業の振興に貢献している。

○ 愛知県 浅田 明彦

住所 愛知県 大府市吉川町 4 丁目 129 番地

経営面積は 2.2ha。ぶどうの専業農家で、露地 80a、ハウス 140a で栽培を行っている。積極的な規模拡大と栽培技術の高度化等により、作業の効率化と低コスト化を図り、高収益経営を実現している。

栽培面では、巨峰、ピオーネをはじめ約 20 品種もの多品種栽培に取り組み、多様化する消費者ニーズに対応するとともに、端境期となる 7 月上旬から 8 月中旬の需要期での販売を可能とするため、ハウス栽培を積極的に導入している。さらに、生産性の優れた剪定方法の積極的な導入とその改良を行うとともに、作業の機械化を推進し、高反収と省力化を実現している。

販売方法は直接販売形式で行っており、顧客数は 4,000 件にも及ぶ。その全てをデータとして整理・把握し、安定的な販路の確保に活用している。

また、地域の研究会（樹峰会）の代表として 30 年以上活躍するとともに、数多くの研修生を受け入れ、後継者の育成にも尽力し、地域農業の活性化に大きく貢献している。

○ 愛媛県 梶原 孝一

住所 愛媛県西宇和郡伊方町平磯42

経営面積は4.1ha。かんきつ類の大規模栽培を行っている。内訳は、清見150a、サンフルーツ170a、デコポン90a、その他中晩柑5aとなっている。

栽培面では、清見園地でのネットマルチ栽培の導入と土作りによる連続した果実の安定生産を実践している。園地内では、モノレールまでの運搬効率を上げるため一輪車作業道が効率的に配置され、収穫や運搬作業の省力化・効率化を実現している。

経営面では、経営分析を効率的に行うためパソコンを利用した青色申告を導入しており、また、平成11年には家族経営協定も締結するなど、高度で安定的な農業経営の実現に努めている。

就農当時より、三崎農業後継者会長・三崎青壯年同志会副会長等を歴任し、平成15年度からは三崎共選の委員長となり、当共選のかんきつ販売や清見ブランドの確立に尽力しており、地域のリーダーとして積極的な活動を行っている。

さらに、認定農業者として認定された後、三崎町認定農業者協議会を設立した。協議会では、42名の会員のリーダー格として、栽培技術から経営にいたるまで様々な面での研鑽を進め、協議会全体の発展に努めている。

○ 佐賀県 赤坂地区ブランド商品づくり推進会

代表者 野田 浩孝

住所 佐賀県佐賀市大和町大字東山田195番地

本部会は、昭和59年赤坂地区振興開発推進会として発会し、平成元年に現在の赤坂地区ブランド商品づくり推進会として設立した。平成17年の実績は、会員64名、栽培面積32.6ha、出荷量1,574t、販売額3億7,000万円、10a当たりの販売額は113万円となっている。

推進会では、果実品質のばらつきを抑えるために、生産から出荷まで統一した管理事項を設け、果実の品質のばらつきを抑え、高品質化を保証を図っている。当地区的高糖系貯蔵みかん（青島、大津4号、清水4号）への改植は、昭和59年に始まり、その後も高品質みかんの安定生産をめざす活動を展開している。

栽培面では、間伐・弱剪定・施肥・収穫後の液肥の葉面散布、有葉花の摘蕾等の基本技術を励行のほか、経済連の統一肥料の使用、カルシウム散布を義務化し、高糖系うんじゅうみかんの高品質化とロットの均質化を実現している。

ブランド化の取組としては、大和地区には「あんみつ姫」というみかんの商標登録があり、その対象を13度以上のみかんに限定している。その出荷量の65%は本会員農家が出荷しており、産地のブランドと高価格の維持に多大な貢献をしている。販売促進活動にも力を入れており、ホームページの開設や神奈川県大和市での物産フェアの開催等で、直接消費者にアピールするなどに取り組んでいる。

農林水産省生産局長賞

○ 青森県 留目 秀樹

住所 青森県三戸郡南部町大字大向字後構 68-2

果樹経営面積は3.9ha、うち、とうが1.2ha、りんごが2.5haの果樹専門経営である。

青森県内で初のおとう加温栽培に取り組むということで、先進地である山形県の篤農家の指導を受けながら、独自の試行錯誤を重ねた。結実量が直接収支に影響するため、綿棒による丁寧な人工授粉を行うとともに、補完としてミツバチによる授粉を行い、確実な結実に重点を置いている。

本人は栽培作業全般とインターネットを活用した販売等を担当し、妻は剪定作業以外の栽培作業と臨時雇用者の労務管理やパソコンを活用した顧客管理等の販売促進作業を担当している。なお、両親については高齢なこともあります、剪定枝の片づけやとうの箱詰作業等の軽作業を担当している。

この先進的な加温栽培については、県の「冬の農業」推進優良モデルとして広く紹介されるとともに、当技術の普及拡大ための地域研究会等で講師を行い、指導者育成にも尽力している。

○ 福島県 菊田 透

住所 福島県福島市飯坂町湯野字彦内

経営面積1.9ha。うち、ももが90a、りんごが90a、とうが10aの果樹専門経営である。

夫婦2名の労力で管理が可能な栽培面積にするとともに、品目・品種の組み合わせについても、最大限労力分散が可能となるような工夫を行っている。ただし、モモとリンゴの一部の品種については、授粉等の栽培管理作業や、収穫作業が競合することから、これらの作業時期のみ雇用を行うが、通常は夫婦2名で対応している。

品種構成について、モモでは収穫作業の集中化を回避するため、早生種と晩生種の品種構成としている。また、とうについては、収穫期間の拡大や収益向上のため、無計画な規模拡大は行わず、労力配分等を考慮した堅実かつ計画的な経営面積にとどめている。

出荷・販売についてはJA系統共販を基本としており、光センサー選果による品質表示や複合交信攪乱剤を利用した「環境保全宣言」の統一表示、JA本店主導による市場分との共計などにより有利販売のメリットを活かしている。ただし、とうの一部については直売比率を高くし、消費者との交流促進に活かしている。

また、安全・安心の徹底を図るため、農協もも専門部会長等の立場を活かし、農家への意識改革にも尽力している。

○ 山梨県 JAフルーツ山梨生産部ハウスもも部会

代表者 清水 孝夫

住所 山梨県山梨市万力 1524-1

現在の会員農家数は66戸、栽培面積は8.5ha、平成17年度の出荷額は2億5,700万円となっている。

当地域では平成12年まで、各産地ごとの農協で出荷販売を行っていたが、ロット確保による有利販売を推進するため、平成13年2月に合併し、「JAフルーツ山梨」となった。このことで、果樹に特化した農協へと生まれ変わることとなった。また、合併後のメリットを最大限に活かすため、平成16年9月にハウスもも部会を設立し、生産から販売に至るまで様々な所得向上に資する部会活動を展開している。

栽培面では、県内で唯一のハウスもも専門の防除歴を作成している。また、出荷2日前には防除歴の提出を義務付けるとともに残留農薬検査も行い、安全・安心への配慮も怠らない。

販売面では、多用な需要に応じるための出荷規格を設け、より付加価値の高い販売戦略に取り組んでいる。また、平成18年より全国に先駆け、新たな販路として台湾へのモモの試験輸出を開始している。

○ 静岡県 JAなんすん西浦柑橘出荷部会

代表者 大木 正巳

住所 静岡県沼津市西浦 平沢6-4

現在の会員農家数は412戸、栽培面積は451ha、平成17年度の出荷額は13億2,700万円となっている。

青島温州の枝変わりとして発見された「寿太郎温州」が西浦地区に適応する優れた品種との認識の下、計画的な産地化を進め、現在では生産量約3,000tと産地全体の30%を占める主要品種となっている。平成15年からは寿太郎特選品「プレミアム」として後期出荷用として販売し、平均的な価格よりも高い価格での取り引きにつながり、西浦地区を代表するブランド品となった。このことが、生産者の栽培意欲を向上させ、3月まで販売期間を拡大させるなど、低迷するみかん産地の活性化事例として注目されている。

寿太郎温州は、当管内で育成し、その産地化を実現させた品種であることから、基準に合わない果実については寿太郎温州としての販売はしないこととする等、品質管理を徹底している。

管内園地については、高糖度みかんの生産に適した立地となっているが、更なる品質向上の推進と、より多くの消費者の信頼を獲得するため、全園地の果実をサンプルとして採取・分析を行い、出荷時期の決定や品質による園地ごとのランク付けなどに取り組んでいる。

○ 熊本県 JAやつしろ 廿北果樹部会梨部

代表者 福岡 清隆

住所 熊本県八代郡氷川町大野 887-3

現在の会員農家数は97戸、梨栽培面積は露地が90ha、平成17年度の出荷額が2億5,500万円となっている。

本会は昭和46年に農協梨部会の後継者組織として結成され、技術習得や意見交換を通じて全体的な技術のレベルアップを図ってきた。また、品種別専門委員を置くことで、品種別対応や新技術の導入段階における現地試験の実施、販売促進活動等特色ある活動を展開している。

特に、産地が抱える技術的・経営的な問題と解決策を見出すためのプロジェクト活動を実施し、7月の幸水から二十世紀、豊水、新高、新興、晩三吉と3月までの周年出荷体制の確立、SS導入等の機械化、夜蛾対策としての黄色蛍光灯の導入、防風ネット、防霜ファンの設置等の気象災害に左右されない産地づくりや、光センサー利用による選果により高品質で均一な果実出荷と、選果データを活用した栽培技術の改善等様々な成果にもつながっている。

また、「吉野梨研究同志会」と「青年部」が連携して、コンピューターや深土破碎機利用などにより環境保全とともに高品質果実の生産を図っている。こうした活動の中で新技術の導入も積極的に行われているほか、エコファーマーの資格を会員22名中18名が取得する等環境保全型農業にも積極的に取り組んでいる。

○ 沖縄県 金城 哲浩

住所 沖縄県石垣市字平得1927-3番地489

経営面積は1.04ha、うち露地が60a、施設が44aの果樹専業経営であり、安定生産、労働力配分等収益性の向上を図り、小規模面積でありながら高収益経営を確立している。

栽培面では、マンゴーの初期収量は樹体の生育が旺盛である特性から低くなる傾向にあるが、中耕や土着菌を活用したばかり等の工夫で細根作りを徹底し、成木になると県内でもトップクラスとなる収量を上げている。更に、マンゴー栽培は、剪定・整枝・誘引・花穂吊り等手作業による行程が多いことから、規模については家族経営で管理できる程度としている。アセロラについては、平成7年から加工原料用としての契約栽培に取り組んでいる。栽培技術についても、アセロラの生理生態を的確に把握した溶液ポット栽培を導入し、安定的に年間4回収穫しうる技術の確立と、無駄の無い低成本栽培に取り組んでいる。

マンゴーは暴風対策と開花期の降雨から花穂に罹病する病害を物理的に防ぐために施設化し、アセロラについても病害虫や風害対策として施設をネットで覆うとともに、細かく配置された防風林で保護されるよう工夫を凝らしてある。

全国農業協同組合中央会会長賞

○山形県 庄内みどり農業協同組合刈屋梨出荷組合

代表者 三浦 富生

住所 山形県酒田市本楯広面140

会員数43戸、栽培面積は日本なし31.5ha、西洋なし3.8ha。平成15年（台風の被害を受ける直前）の出荷額は約7500万円。

当組合のある酒田市刈屋地区は、明治時代から続く古い産地であり、「日本なしの北限に近い産地」として、様々な不利な条件を克服するため、庄内梨専用肥料の開発や無袋栽培の早期導入など積極的に新技術を導入し、良食味にこだわった生産を続けている。平成16年8月の台風15号では潮風害によりかつてない甚大な打撃を受けたが、組合員個々の「刈屋梨」にかける強い団結力と技術力により、平成18年はほぼ平年作まで回復した。

また、安全・安心の取り組みでは、地域全体のなし栽培農家が一致団結し、平成15年「刈屋梨防除協議会」を設立し、刈屋地区統一の病害虫防除暦の作成、栽培・防除記録の記帳、出荷前の農薬分析、ポジティブリスト制度への対応を組織的に行った。さらに、酒販店後継者で組織する庄内酒彩俱楽部と連携してワイン「梨のミューズ」や農産加工グループの庄内ベリーの会と連携して「和梨ジャム」を製造協力し、食産業とのコラボレーションで地域の活性化を図るとともに、東京都内に「刈谷梨オーナークラブ」を組織して消費者との交流にも努力している。

○ 山梨県 海瀬 基一、海瀬 道子

住所 山梨県 菅崎市穂坂町三ツ沢2629

果樹の経営面積は1.5ha、うち露地ぶどうが101a、ハウスぶどうが26a、ハウスおうとうが18aの果樹専業経営である。

労働力の分散を図るため、おうとうからデラウエア、種なしぶどうの収穫期の異なる品目を組み合わせるとともに、同じ種のぶどうでも標高差を利用して生育をずらすなどの工夫をしている。さらに、無加温ハウス、雨よけハウス等を取り込み、6月から10月までの約5ヶ月間生育を可能としている。

平成6年3月、家族経営協定を結び、同妻との役割分担を明確にし、栽培管理は同氏が、経理、顧客管理は同妻が受け持ち、また、特に、繁忙となる6月には同氏がおうとう、同妻がぶどうと品目を分担して独立管理している。

販売は、農協系統出荷、宅配・直販、観光の比率をバランス良く配置し所得向上を図っている。

また、同地域の農協青年部有志で有限会社を設立し、その代表となり、観光直売所の運営、観光マップの作成、配布等により地域のPRに貢献している。

全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞

○ 秋田県 JAこまち桜桃部会

代表者 遠藤 宏

住所 秋田県湯沢市上関横上 63-2

現在の会員農家数は207戸、栽培面積は45ha、平成17年度の出荷額は1億8,800万円となっている。

当地域は、明治時代からおうとうが栽培されている歴史のある産地であり、りんご、おうとうの複合経営を行う農家が多い。おうとうは、地域農家への栽培が普及し、農家戸数、栽培面積とも年々増加しており、桜桃部会が中心となり各地区で栽培講習会を開催し、栽培技術の統一を図るとともに選別・選果基準の統一を徹底している。

当部会は、高品質で安全なおうとう栽培に取組み、樹体の低樹高化を図ることで、省力化と高品質化を実現し、品質の優れる遅出産地として市場の高い評価を得ている。また、「佐藤錦」と単価がほぼ同じで出荷時期の遅い「紅秀峰」を導入し、適正な品種構成を目指している。

○ 大分県 きつくりしのうぎようきょうどうくみあいかんきつけんきゅうかいみこぶかい
杵築市農業協同組合柑橘研究会美娘部会

代表者 川崎 隆一

住所 大分県 杵築市大字杵築 741-1

現在の会員農家数は15戸、「美娘」栽培面積は1.6ha、平成15年度の柑橘出荷額は80トンとなっている。

ポストハウスみかんを模索していた中、数名の生産農家が施設向きとして平成7年に種苗登録された「天草」に注目して試験栽培を開始した。当時は栽培マニュアルもなく、試行錯誤し、大変苦労したが、その品質の良さや外観に魅了され、徐々に栽培農家が増えてきた。それに伴い生産量も多くなったため、杵築産天草の差別化を図る目的で統一銘柄「美娘」と命名した。平成14年、農協柑橘研究会の中に部会が発足した。

栽培面では、ハウス内にトラップ（粘着テープ）を取り付け、アザミウマの早期発見、早期防除に取組み、一斉防除で効率的防除に努めている。ハウス1棟ごとの選果データを利用し、次年度の栽培改善策を検討するとともに、経営診断を実施し、収益性向上にも努めている。

経営面では、7割は年内出荷であり、年末贈答用のフルーツ三姉妹（美娘、デコポン、アンコール）として、また、美娘の化粧箱として販売されるため、高単価で取引され、経営的にも一番安定した品目となっている。また、重油使用量がハウスみかんの3分の1と少ないとから栽培面積が拡大している。

日本園芸農業協同組合連合会会長賞

○ 香川県 村井 光昭

住所 香川県善通寺市吉原町2221-1

経営面積は1.3ha、うちキウイが50a、ビワが40a、温州みかんが40aの果樹専業経営である。

収益性が高いキウイを中心に、労力が競合しないビワとみかんを組合わせることで安定した収入を確保している。

栽培面では、地域特産として香川県育成品種のキウイである「香緑」に注力しており、果実の汚れと病虫害被害軽減のため袋かけを行なうなどきめ細かい商品管理を行っている。また、花粉の自家貯蔵にいち早く取組み、開花期の労働集中を回避することにより、栽培管理に専念できるため、高品質安定生産につながっている。ビワは、安全・安心のため、減農薬、化学肥料栽培を行うことで県の認証を受けており、市場でも高い評価を受けている。

さらに、農協のキウイ部会、ビワ部会の指導者として活躍し、キウイ、ビワの県育成品種の試作に積極的に取り組むなど地域農業に貢献している。

○ 和歌山県 JA紀の里鞆渕選果場 柿生産販売委員会

代表者 西 安弘

住所 和歌山紀の川市中鞆渕1638

現在の会員農家数は83戸、栽培面積は77.5ha、平成17年度の出荷額は3億7,000万円となっている。標高400m近くで柿と高冷地野菜の複合経営が行なわれている。

昭和40年、農協研究会柿部会として発足し、現在、1ha以上の部会員も65%と多く、柿栽培にかける意欲の高い地域である。

平核無柿中心から、収穫が20日程度早い刀根早生の面積拡大を進めることで、販売期間も9月中旬から12月中旬まで拡大した。

山間高冷地のため、開花期の遅れというハンディを開花前の主幹環状剥皮の全面実施による落花防止に努めるなどその克服に一丸となって取り組んでいる。

また、園内道整備により、大型機械の導入が可能となり省力化が図られ、農家数は減少しているものの、高齢者の部会員の園地の貸借により流動化も進み、担い手の規模拡大が図られている。

販売面では、柿の全量を選果場で処理し、共販出荷している。販売最盛期を迎えた市場販売促進においては、生産者自らが消費地に出向き店頭試食販売活動や情報収集を行なうことを計画的に継続するなど、部会員全員「売れる柿づくり」から「買いたくなる柿づくりへ」をモットーに日々努力している。

全国果樹研究連合会会長賞

○ 鳥取県 荻原 晴雄

住所 鳥取県八頭郡八頭町 上峰寺63-3

経営面積は1.4ha、うち西条6.6a、西条ハウス20a、花御所8aの柿栽培を中心とした経営である。西条柿を主体とした品種構成で、このうちハウス20aでの加温栽培にも取り組んでいるほか平棚栽培にも取り組んでいる。

栽培・技術面では、作業性効率化や転倒事故発生の危険性減少のため、平棚・低樹高栽培を地域内で先んじて導入した。

八頭町内で現在数戸しかないハウス西条柿を生産しており、価格面での優位性を図っている。野菜ハウス栽培の技術や経験を生かして、柿のハウス栽培での環境調節のポイントを抑えているため、秀品率が高く、日焼け果・変形果等の格外品が少ない。

さらに、氏は郡家町柿生産部の役員を12年間務めるとともに果樹同志会会长も歴任し、地域のリーダーとして活躍している。

(財) 中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞

○ 北海道 篠原 広一

住所 北海道札幌市南区豊滝44番地

経営面積は、2.0ha、うち、とうとう(施設)120a、同(雨よけ)10a、ブルーン30a、プラム20a等の果樹専業経営である。

札幌近郊の景観を活かして果物だけでなく憩いの場を提供する観光果樹園に取り組んでおり、新品種を積極的に導入し、品揃えの充実を図っており、特におとうとうは、南陽を主体とし、佐藤錦ほか15品種、ブルーンは10種と幅広く、7~10月の長期継続開園を実現している。一方労働力はもぎ取り販売を主体とすることで、大幅に省力化し、本人、長男夫婦でほぼ作業を行なっている。

栽培面では、園地は全面草生栽培として生草を圃場還元するとともに養豚農家とも連携し、土づくりに心がけ、「美味しい」「安全・安心」へこだわり、エコファーマーの認定も受けている。

また、果樹の栽培技術研究に熱心で、地域においてりんご、とうとう、ブルーン等の技術指導の役割を長年果たしてきた。とうとう「南陽」を安定生産する剪定技術は、地域の果樹生産者に留まらず道内関係者からも高い評価を受けており、地域はもとより全道の剪定研修会でも講師を務めている。指導を受けるため個人的に訪れる果樹生産者も多く、地域全体の栽培技術のレベルアップに貢献している。